Ⅴ　当期純利益		23,432,192
Ⅵ　前中期目標期間繰越積立金取崩額		331,440
Ⅶ　当期総利益		23,763,632

キャッシュ・フロー計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	2,759,465
人件費支出	△	5,645,724,853
その他の業務支出	△	1,423,667,274
運営費交付金収入		7,543,799,000
受託収入		58,790,900
検査手数料収入		1,883,400
検定手数料収入		11,109,000
その他事業収入		40,888,461
小　計		584,319,169
利息の受取額		5,303
利息の支払額	△	1,234,004
業務活動によるキャッシュ・フロー		583,090,468
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	582,367,828
有形固定資産の売却による収入		400,449,610
有形固定資産の撤去による支出	△	161,279,717
無形固定資産の取得による支出	△	162,167
施設費による収入		269,269,506
その他投資資産の取得による支出	△	8,414,510
その他の投資の回収による収入		9,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	82,495,766
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	18,059,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	18,059,116
Ⅳ　資金増加額		482,535,586
Ⅴ　資金期首残高		1,493,464,872
Ⅵ　資金期末残高		1,976,000,458

利益の処分に関する書類

（平成22年10月１日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		23,763,632
当期総利益	23,763,632	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	23,763,632	23,763,632

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
調査指導業務費	5,693,013,361		
一般管理費	1,346,452,195		
財務費用	1,202,176		
臨時損失	170,246,198	7,210,913,930	
（控除）			
事業収益	△ 53,610,410		
受託調査研究収益	△ 32,697,203		
雑益	△ 2,697,320		
財務収益	△ 5,303		
臨時利益	△ 105,751	△ 89,115,987	
業務費用合計			7,121,797,943
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		453,289,277	
損益外減損損失相当額		13,271,762	
損益外固定資産除売却相当額		8,823,498	475,384,537
Ⅲ　引当外賞与見積額			△ 74,208,753
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			164,446,452
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用		568,395,084	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		132,548,438	700,943,522
Ⅵ　行政サービス実施コスト			8,388,363,701

重要な会計方針

平成22年３月30日に「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」」が改訂されていますが、改訂後の「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しています。

また、当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」の一部改訂について（平成22年４月　総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会）を適用しています。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しています。

これは、農林水産消費安全技術センターは検査及び分析を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、予定された成果の達成度を定量的に把握すること及び業務毎に予定コストを算出することが困難であることに加え、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるためです。